

# にじいろの議

アフターコロナの時代が来たらしい。数年間の損失を取り戻すかのよう、観光は盛り上がりつつある。経済活性化の期待も大きい。けれど……それでいいのだろうか。たくさんのお客が来てたくさんのお金を使ってくれれば、国や地域の経済は本当に活性化するのだろうか。



以前から、観光は国や地域の経済の活性化に不可欠だと強調されてきた。しかしながら、経済センサスの統計データを分析すると、観光が大いに盛り上がっていた2010年代の半ば、観光産業の雇用が増えたのは主に東京などの大都市圏だった。地方では、観光客数や観光消費額が大幅に増えたのに雇用が減

少した地域もある。

具体的には、12年から16年にかけて、宿泊業や旅行業、娯楽業などで従業者数が増えたのは東京など大都市圏を中心に11都府県しかない。他方で非正規雇用者が34都府県で増加している。観光産業は雇用を減少させつつ非正規化したのだ。

市区町村別でも、従業者数が増加した自治体は全体の40%にすぎず、それは主に大都市や人口の増加地域、高齢化率の低い地域だった。つまり観光は多くの場合、地方の衰退地域の経済を活性化させていない。むしろ東京一極集中のような地域間格差を悪化させている。

原因はなんだろうか。よく、インバウンド対応の不徹底や、地域住民の努力不足が言われる（地域住民はいつも努力させら



福井一喜

地理学者・流通経済大学准教授

ふくい・かずき 1987年生まれ。筑波大学大学院博士後期課程修了。博士(理学)。専門は経済地理学。近著に「『無理しない』観光」(2023年度・観光学術学会著作奨励賞)がある。

## 無理をしない 観光のかたち 尊重すべきは小さな声

れる側だ)。

けれど、これはもつと根深い話だ。観光産業は需要の不安定性や労働集約性などから大都市が有利で、地方の小地域では本質的に稼ぎにくい。また富裕層向けのホテル・都市再開発は金融資本主義と結びついて海外の投資家に富を流出させる。予約サイトやSNSなどのデジタルプラットフォームに観光地が翻弄されるケースもある。原因は、こうした観光や社会の経済的な構造にある。決して、住民の努力不足ではない。

ジェンダー不平等も課題だ。就業構造基本調査(2017年)から算出すると、宿泊業・飲食サービス業の雇用の55%は非正規雇用の女性が占める。正規雇用者は主に男性。だが男性も若年層を中心に非正規化し

つつある。いわば、地域を守る観光まちづくりは、地域の非正規雇用者に頼っている。



本来、観光には多様な価値がある。観光が地域の歴史文化の尊重や、子育て支援につながる例もある。インバウンド観光客の多様化は、外国人居住者が増加する日本での多文化共生という面で有意義なはず。フランスなどでは、農村維持政策への支持を広めるために農村観光が活用されている。

だからこそ、疑問がたくさんある。さんさんオーバーツーリズムや観光公害、富裕層優遇などが問題視されていたのに、なぜかスルーされてはいないか。なぜ、雇用などの状況を客観的

に検証しないのか。なぜ、とにかく観光で稼ぐ方に流れてしまふのか。

問題は、たぶん社会そのものにある。「観光に頼るしかない!」みたいな雰囲気になると止められなくなる、同調圧力と大きな声への流されやすさだ。大切なのは、声の小さな地域住民の暮らしを守る方法を、横並びせず考えることだ。みんなして観光に頼らなくてもいい。今の時代、ロールモデルなんてもうない。無理してどこかの地域や他国、他の誰かをまねるのではなく、自分の道を歩む時代が来ている。それは、それぞれ個性と「小さな声」を尊重する社会をめざすということだ。

◆多様な知の地平を切りひらく気鋭の寄稿を、原則月1回掲載します。